

2025年度第2四半期(中間期) 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2025年度第2四半期(中間期)決算

概 要 (2025年10月30日 公表)

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2025年度第2四半期(中間期)決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- **中間純損益**は、災害特別損失の計上などにより**減益**

(単位: 億円)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	31,502	33,549	△ 2,046	93.9
営業損益	2,170	1,990	+ 180	109.1
経常損益	2,821	2,506	+ 314	112.6
特別損益	△ 9,662	△ 336	△ 9,326	—
親会社株主に帰属する 中間純損益	△ 7,123	1,895	△ 9,019	—

【2025年度業績予想】

- **未定**

(参考) 収支諸元表

3

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,083	1,163	△ 80	93.1
小売販売電力量※1	873	951	△ 78	91.8
卸販売電力量※2	210	212	△ 2	99.2

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,357	1,348	+ 9	100.7

為替/CIF

	2025年4-9月	2024年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	146.0 円/ドル	152.8 円/ドル	△ 6.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	73.7 ドル/バーレル ^{※3}	86.7 ドル/バーレル	△ 13.0 ドル/バーレル

※3 2025年度の原油価格は2025年10月22日公表の速報値

TEPCO

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高	31,502	33,549	△ 2,046	93.9
東京電力ホールディングス (HD)	3,351	3,484	△ 132	96.2
東京電力燃料&パワー (FP)	18	18	△ 0	97.8
東京電力パワーグリッド (PG)	11,483	11,684	△ 201	98.3
東京電力エナジーパートナー (EP)	25,332	27,494	△ 2,162	92.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,136	1,163	△ 27	97.6
調 整 額	△ 9,818	△ 10,296	+ 477	—
経 常 損 益	2,821	2,506	+ 314	112.6
期ずれ影響	500	△ 310	+ 810	—
期ずれ影響除き	2,321	2,816	△ 495	82.4
東京電力ホールディングス (HD)	1,423	1,388	+ 34	102.5
東京電力燃料&パワー (FP)	727	529	+ 197	137.2
期ずれ影響	330	80	+ 250	412.5
期ずれ影響除き	397	449	△ 52	88.3
東京電力パワーグリッド (PG)	939	813	+ 125	115.5
東京電力エナジーパートナー (EP)	1,078	796	+ 282	135.5
期ずれ影響	170	△ 390	+ 560	—
期ずれ影響除き	908	1,186	△ 277	76.6
東京電力リニューアブルパワー (RP)	433	403	+ 29	107.4
調 整 額	△ 1,780	△ 1,424	△ 355	—

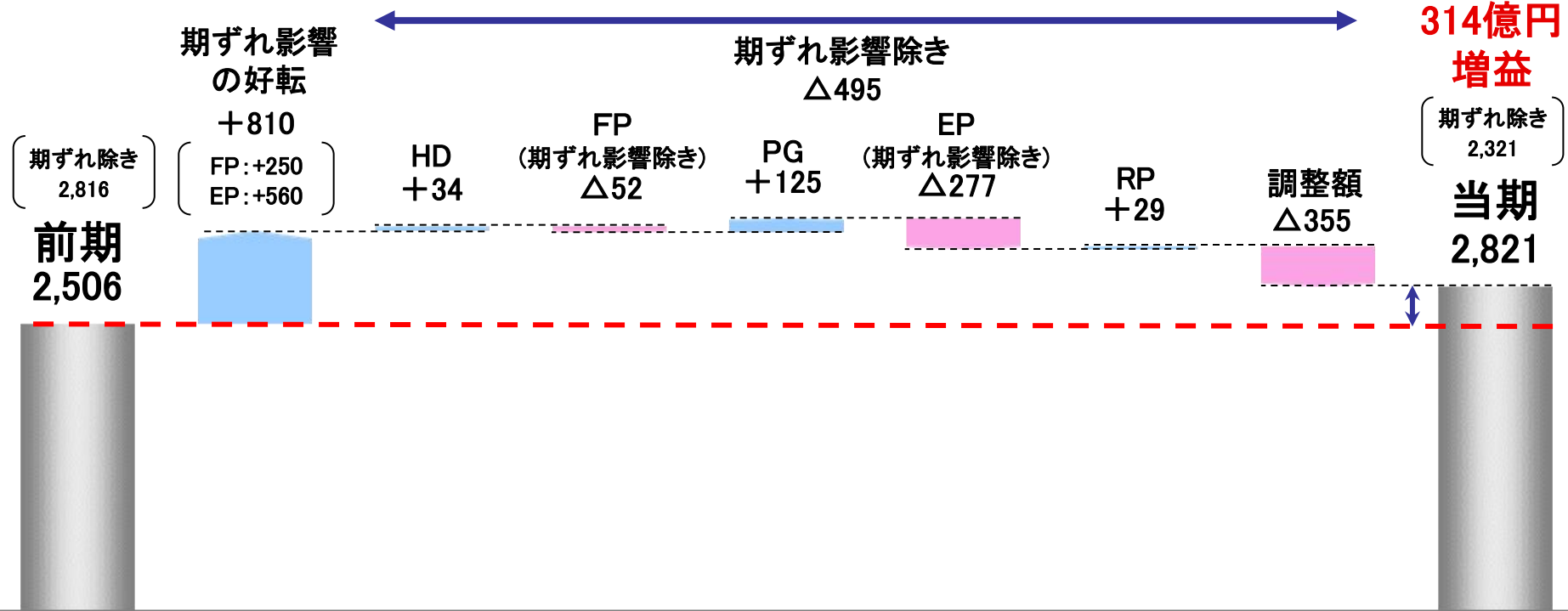
3. セグメント別のポイント

5

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の減少などにより**増益**
- EP: 期ずれ影響の好転などにより**増益**
- RP: 修繕費の減などにより**増益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比 較
特別利益	—	—	—
特別損失	9,662	336	+ 9,326
災害特別損失	※1 9,041	—	+ 9,041
原子力損害賠償費	※2 621	336	+ 284
特別損益	△ 9,662	△ 336	△ 9,326

※1 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積り増

2025年7月23日に開催された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことなどを踏まえた、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 2,431億円減少
- 負債残高は、災害損失引当金の増加などにより 5,225億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上などにより 7,656億円減少
- 自己資本比率は、4.8ポイント悪化

2025年3月末 BS

資産 14兆9,869億円	負債 11兆2,008億円
自己資本比率 25.1%	純資産 3兆7,861億円

負債の増
+5,225億円

・災害損失引当金	+9,032億円
・未払費用	△1,060億円
・未払金	△943億円
・買掛金	△801億円
・有利子負債	△546億円

純資産の減
△7,656億円

・その他の包括利益累計額	△538億円
・親会社株主に帰属する 中間純損失	△7,123億円

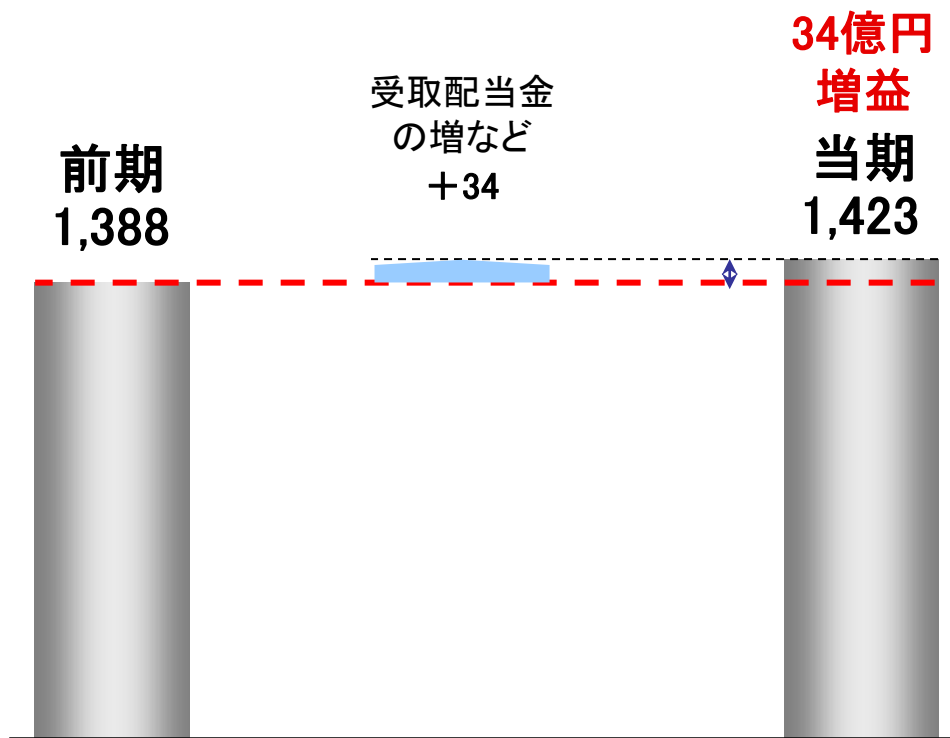
4.8ポイント悪化

2025年9月末 BS

資産 14兆7,438億円	負債 11兆7,233億円
資産の減 △2,431億円	純資産 3兆205億円
・流動資産 △3,749億円	
・固定資産仮勘定 +748億円	
自己資本比率 20.3%	

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

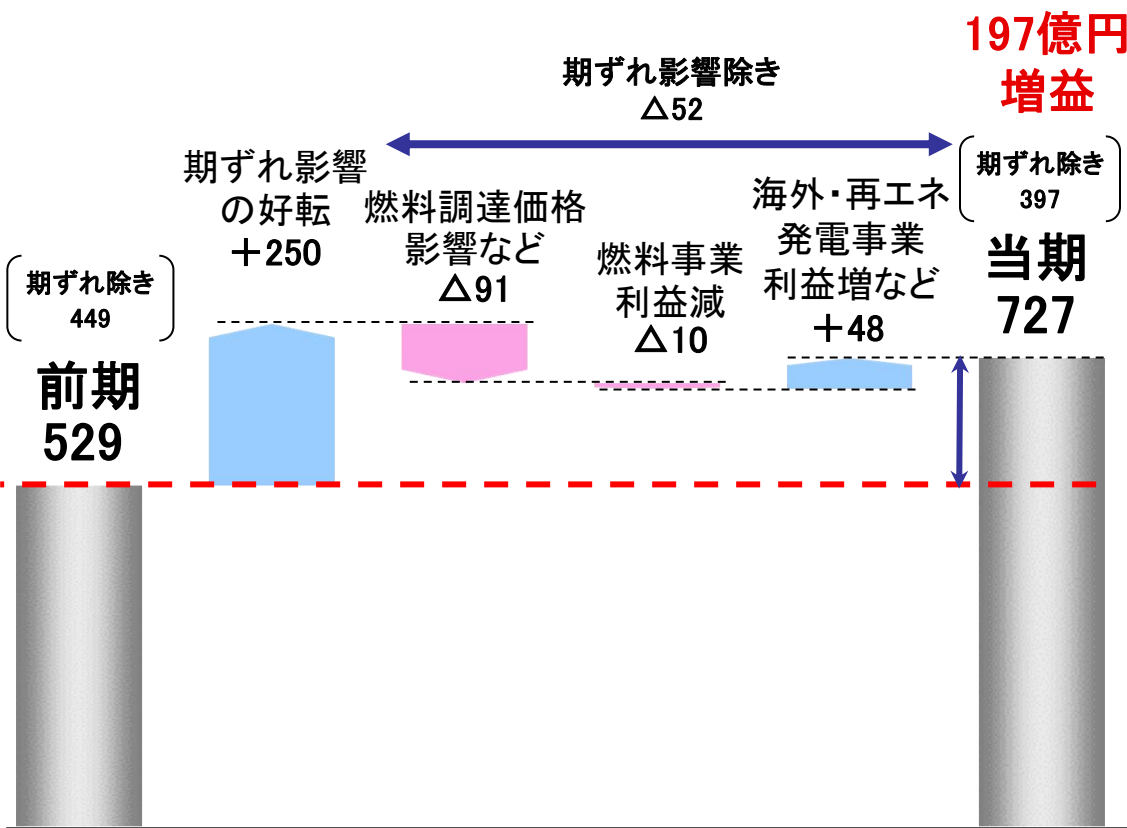
経常損益

(単位: 億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	1,629	1,516	+ 113
4-9月	1,423	1,388	+ 34
4-12月		1,312	
4-3月		△ 507	

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 220	+ 100	+ 120
4-9月	+ 330	+ 80	+ 250
4-12月		+ 160	
4-3月		+ 200	

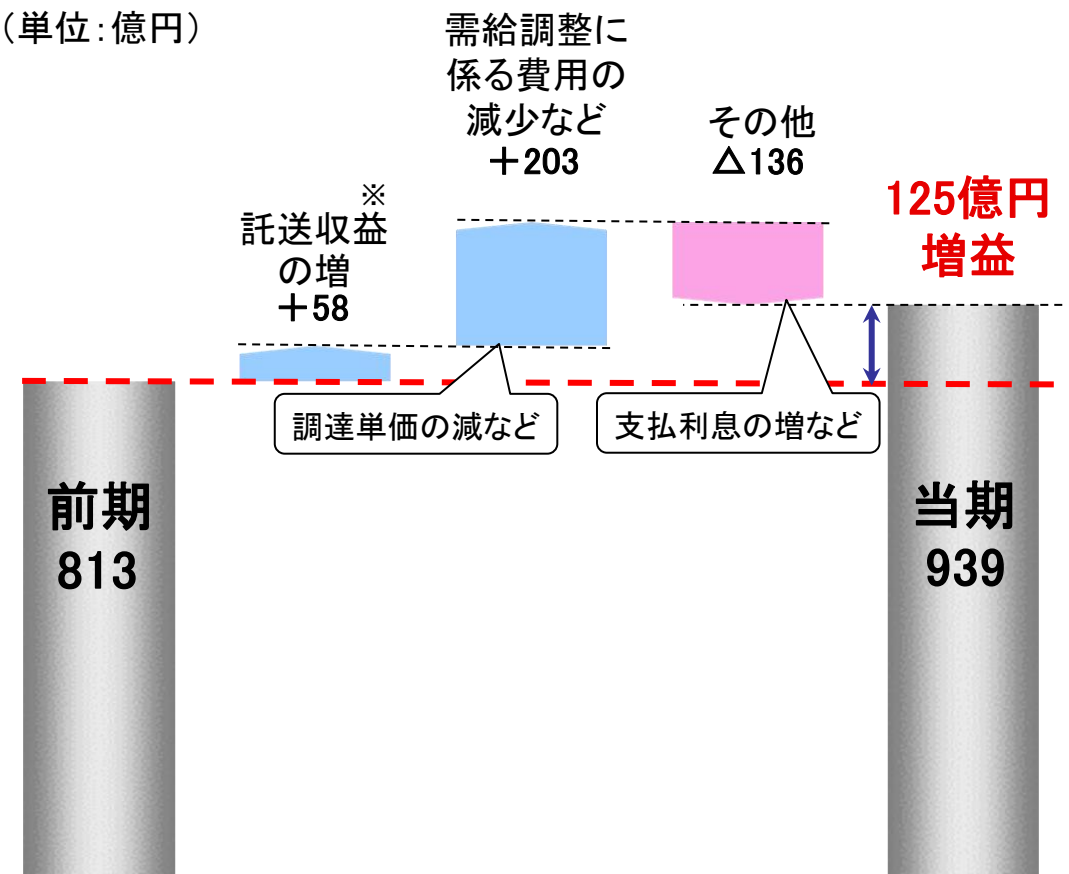
経常損益

(単位: 億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	394	387	+ 6
4-9月	727	529	+ 197
4-12月		507	
4-3月		577	

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2025年度	2024年度	増減
4-9月	1,357	1,348	+ 9

経常損益

(単位:億円)

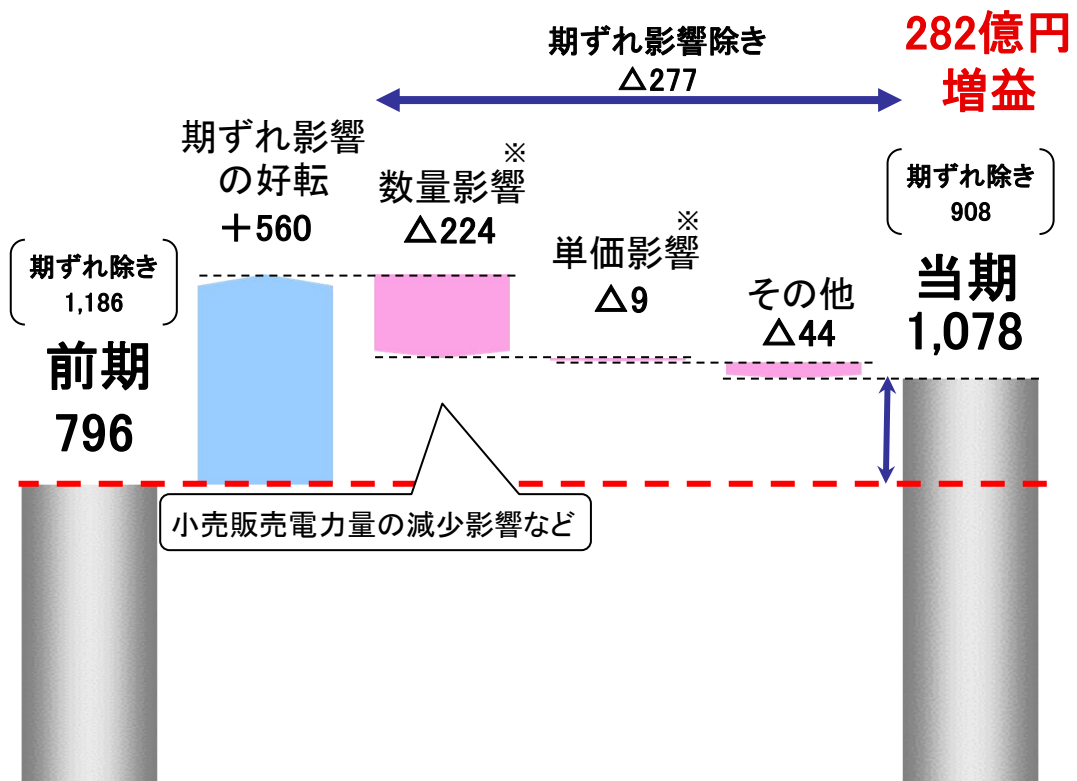
	2025年度	2024年度	増減
4-6月	224	117	+ 107
4-9月	939	813	+ 125
4-12月		1,042	
4-3月		549	

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位:億円)



※ 販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2025年4-9月	2024年4-9月	増減
電灯	278	281	$\Delta 3$
電力	592	665	$\Delta 73$
合計	870	946	$\Delta 76$

競争要因 $\Delta 76$ 、気温影響 $+5$ 、その他 $\Delta 6$

期ずれ影響 (単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	$+ 180$	$\Delta 10$	$+ 190$
4-9月	$+ 170$	$\Delta 390$	$+ 560$
4-12月		$\Delta 280$	
4-3月		$\Delta 180$	

ガス件数(EP単体)

2025年9月末	2025年3月末
約149万件	約148万件

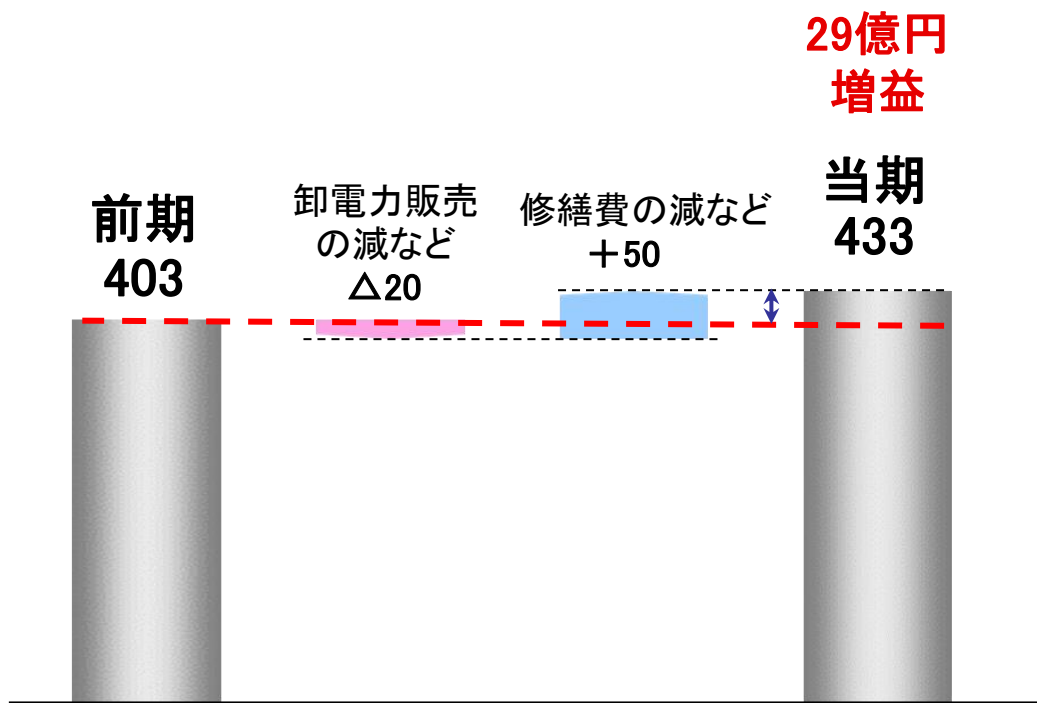
経常損益 (単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	306	214	$+ 91$
4-9月	1,078	796	$+ 282$
4-12月		1,546	
4-3月		2,879	

TEPCO

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2025年度	2024年度	増減
4-9月	96.8	98.8	$\Delta 2.0$

経常損益

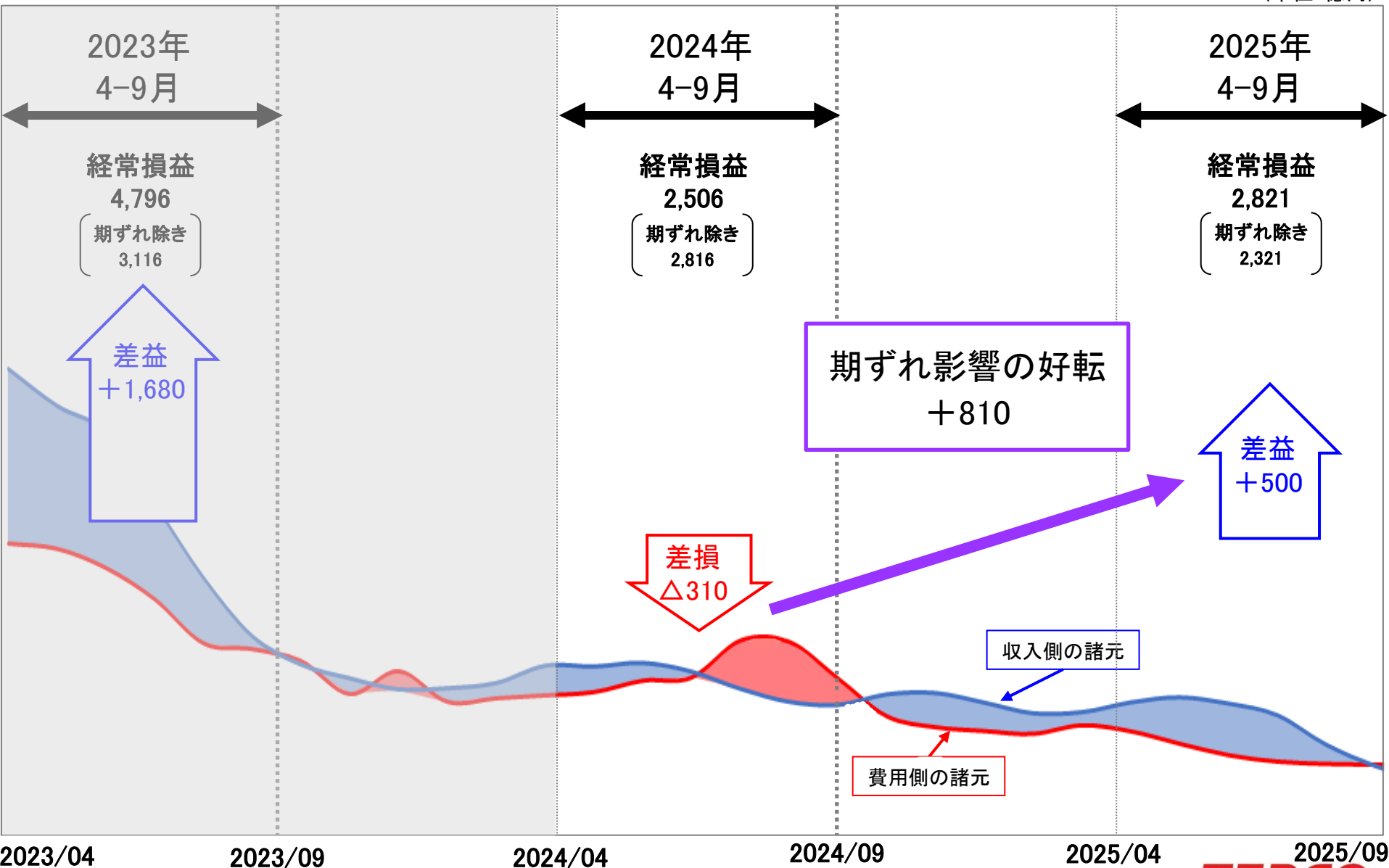
(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	235	201	+ 34
4-9月	433	403	+ 29
4-12月		515	
4-3月		536	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

13

(単位: 億円)

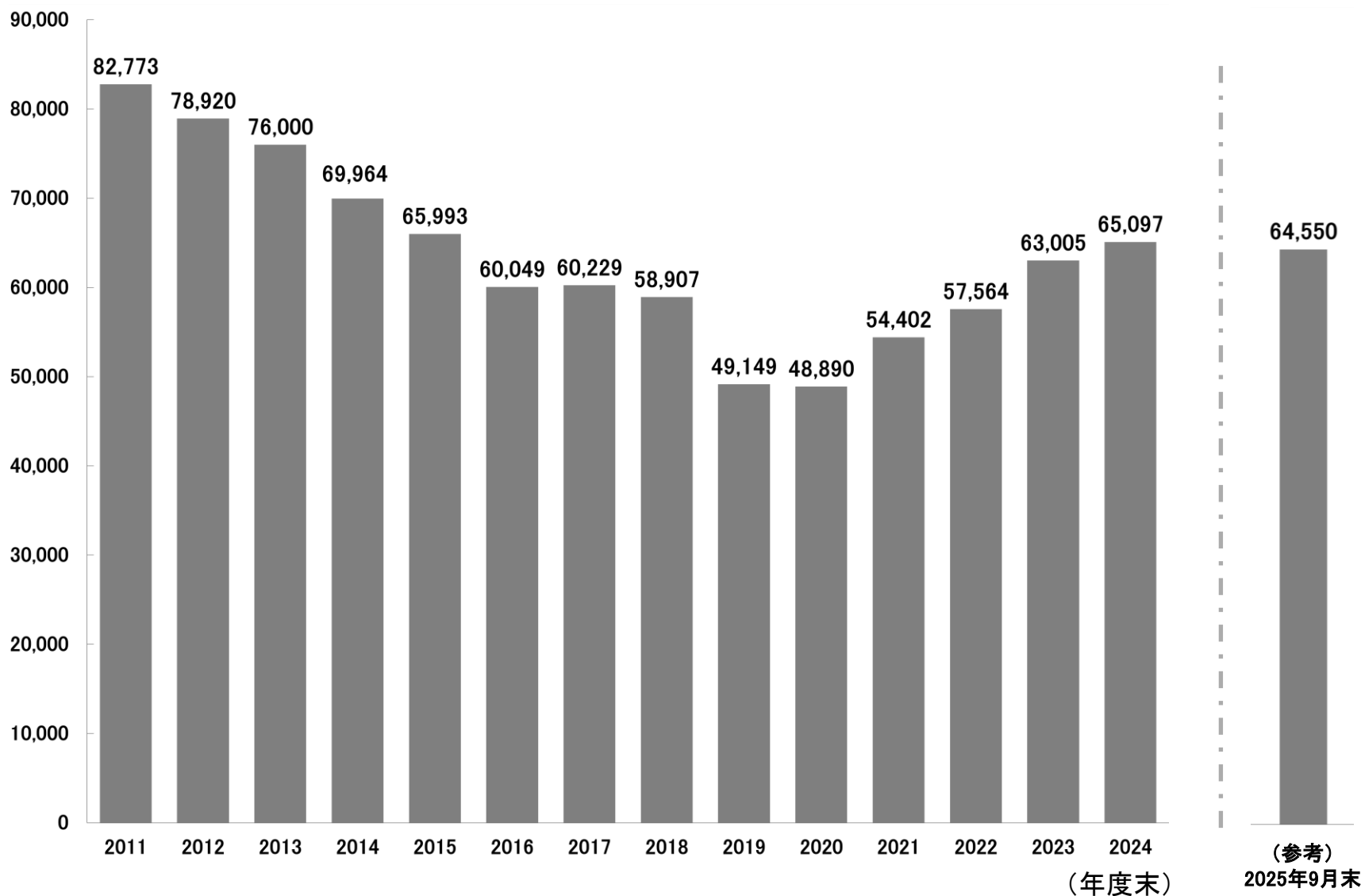


TEPCO

(参考) 有利子負債残高推移

14

(億円)



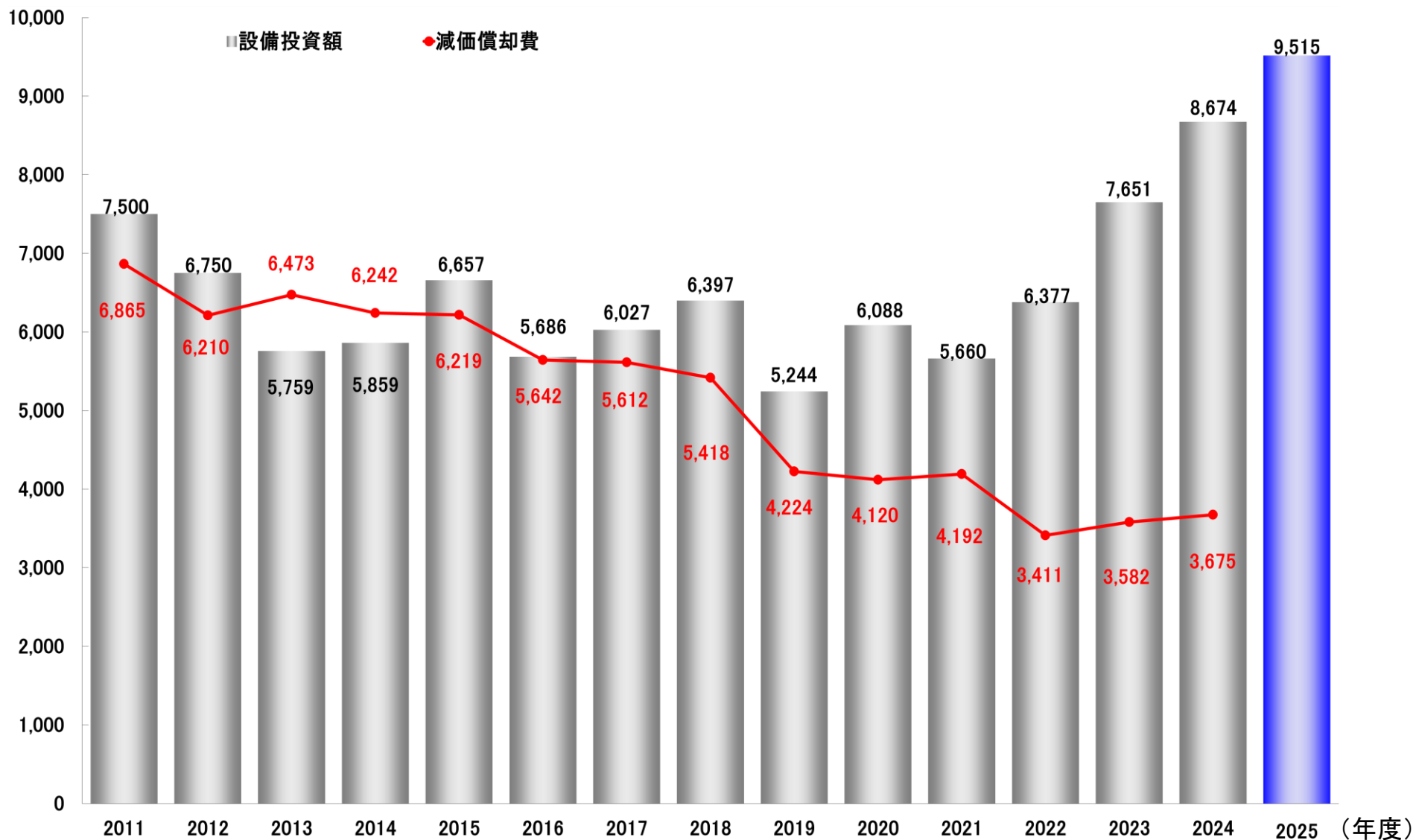
※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

TEPCO

(参考) 設備投資額、減価償却費推移

15

(億円)



※東京電力ホールディングス2024年度有価証券報告書「3 【設備の新設、除却等の計画】」より記載

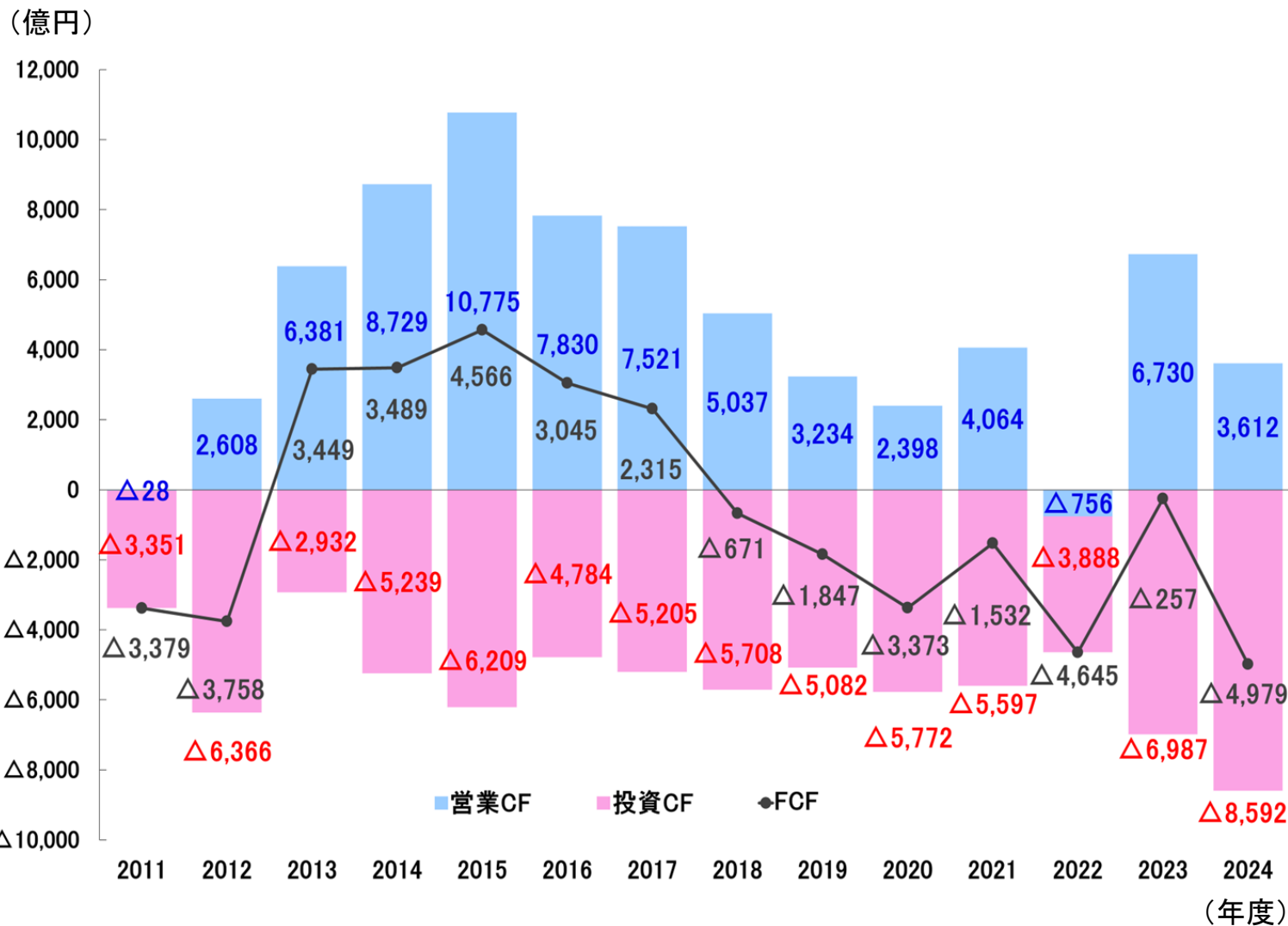
【計画値】※

TEPCO

(参考) FCF推移

16

➤ 2025年4-9月におけるFCFは2,458億円のマイナス



FCF Δ 2,458

1,646

Δ 4,105

(参考)
2025年
4-9月

TEPCO

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	20
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	21
連結貸借対照表	22
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結キャッシュ・フローの概要	24
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	25
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	26
公募債償還スケジュール	27

柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所の現状	29
特定重大事故等対処施設の工事工程等	30
地域の皆さまとのコミュニケーション	31
新潟県に貢献するための新たな取組	32
新たなガバナンス体制の構築	33

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	35
ALPS処理水の放出実績と放出計画	36
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程と進捗状況	37
(参考)燃料デブリ取り出しに係る準備作業と費用計上	38
(参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し	39
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移	40
(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像	41
(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況	42

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	44
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	45
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	46
東電PGエリアにおける将来の電力需要想定(再掲)	47
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	48

2025年度第2四半期(中間期)決算 決算詳細データ

(単位: 億円)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	31,502	33,549	△ 2,046	93.9
営業費用	29,332	31,559	△ 2,227	92.9
営業損益	2,170	1,990	180	109.1
営業外収益	1,179	976	203	120.8
持分法投資利益	1,084	845	238	128.2
営業外費用	528	459	68	115.0
経常損益	2,821	2,506	314	112.6
喝水準備金引当又は取崩し	2	—	2	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	9,662	336	9,326	—
法人税等	282	270	12	104.6
非支配株主に帰属する 中 間 純 損 益	△ 2	4	△ 6	—
親会社株主に帰属する 中 間 純 損 益	△ 7,123	1,895	△ 9,019	—

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2024年度	2025年4月～9月	累計
----	-------------------	------------	----

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 82,873	—	※ 82,873
--------------------------	----------	---	----------

※ 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,097億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,883	21	24,905
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	36,150	569	36,720
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,963	30	74,993
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 51,184	—	△ 51,184
合 計	82,923	621	83,545

(単位:億円)

				2025年9月末	2025年3月末	比較	
						増減	比率(%)
総	資	産		147,438	149,869	△2,431	98.4
固	定	資	産	126,552	125,233	1,318	101.1
流	動	資	産	20,886	24,635	△3,749	84.8
負		債		117,233	112,008	5,225	104.7
固	定	負	債	73,945	64,593	9,351	114.5
流	動	負	債	43,285	47,414	△4,129	91.3
渴	水	準	備 引 当 金	2	—	2	—
純	資	産		30,205	37,861	△7,656	79.8
株	主	資	本	27,065	34,188	△7,123	79.2
その他の包括利益累計額				2,864	3,403	△538	84.2
非 支 配 株 主 持 分				274	269	5	102.1

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2025年9月末	2025年3月末	増 減
社 債	34,450	35,350	△900
長期借入金	756	818	△61
短期借入金	28,743	28,678	65
C P	600	250	350
合 計	64,550	65,097	△546

<参考>

	2025年 4-9月	2024年 4-9月	増 減
ROA(%)	1.5	1.4	0.1
ROE(%)	△21.1	5.2	△26.3
EPS(円)	△444.67	118.32	△562.99

(注)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:親会社株主に帰属する中間純損益/平均自己資本

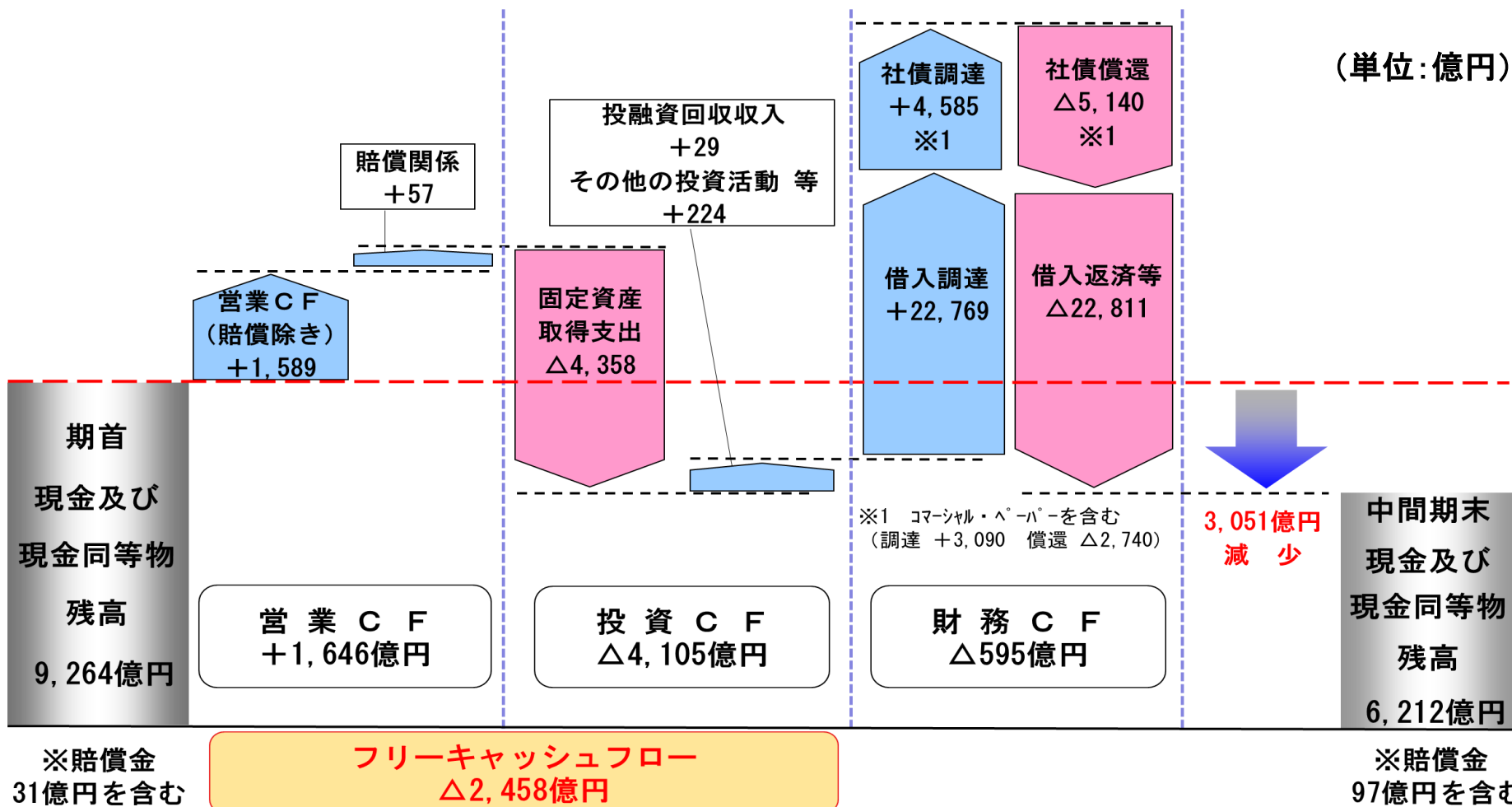
連結キャッシュ・フロー計算書

23

(単位: 億円)

	2025年4-9月	2024年4-9月	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646	528	1,117
税金等調整前中間純利益(純損失)	△6,843	2,170	△9,013
減価償却費	1,916	1,792	123
災害損失引当金の増減額(△は減少)	9,040	22	9,017
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	149	△109	258
支払利息	452	327	124
原子力損害賠償費	621	336	284
売上債権の増減額(△は増加)	111	△739	851
仕入債務の増減額(△は減少)	△801	985	△1,786
利息の支払額	△442	△316	△126
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△172	△165	△7
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	777	1,254	△477
原子力損害賠償金の支払額	△719	△1,369	649
その他合計	△2,442	△3,661	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	△3,922	△182
固定資産の取得による支出	△4,358	△3,694	△663
投融資による支出	△82	△199	116
投融資の回収による収入	29	37	△8
その他合計	307	△65	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595	786	△1,381
社債の発行による収入	1,495	2,811	△1,316
社債の償還による支出	△2,400	△1,600	△800
長期借入れによる収入	32	0	31
長期借入金の返済による支出	△93	△250	156
短期借入れによる収入	22,737	26,064	△3,326
短期借入金の返済による支出	△22,672	△26,338	3,665
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,090	650	2,440
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,740	△500	△2,240
その他合計	△44	△51	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	20	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,051	△2,586	△465
現金及び現金同等物の期首残高	9,264	12,351	△3,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,212	9,764	△3,551

- ✓ 当中間期末の現金及び現金同等物は、3,051億円減少の6,212億円
 - ・営業CFは、営業利益の計上などにより、1,646億円のプラス
 - ・投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、4,105億円のマイナス
 - ・財務CFは、社債の償還・借入金の返済が調達を上回ったことなどにより、595億円のマイナス



主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

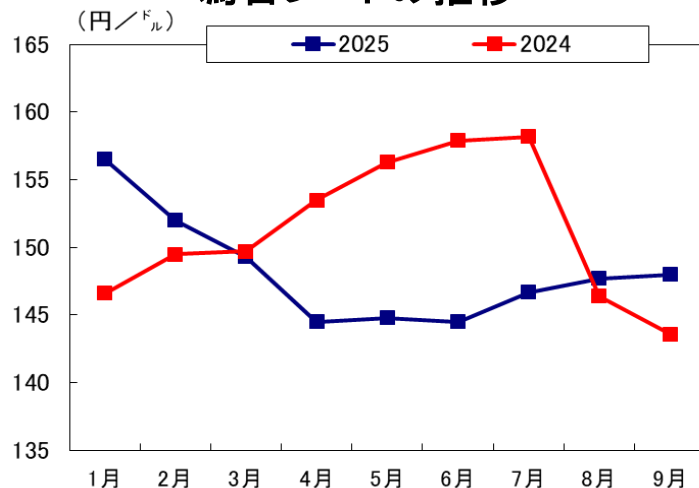
25

主要諸元（実績）

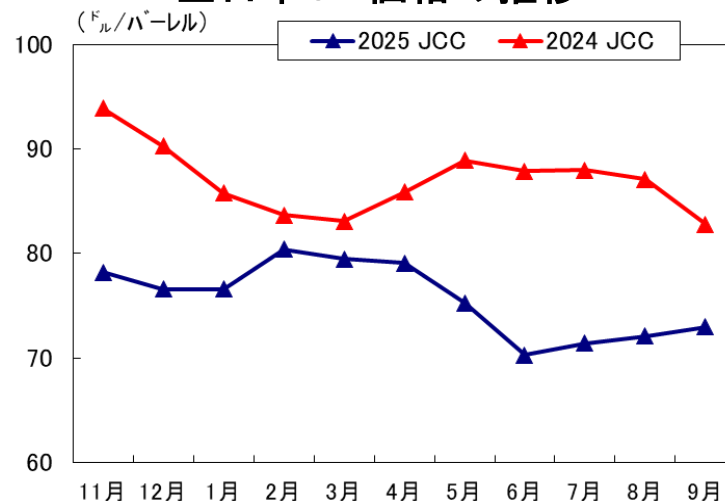
※1 EP連結（EP・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計
 ※2 EPとPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）
 ※3 2025年度の原油価格は2025年10月22日公表の速報値

	2025年4-9月	2024年4-9月	【参考】2024年度
総販売電力量（億kWh）	1,083	1,163	2,286
小売販売電力量（億kWh）※1	873	951	1,872
卸販売電力量（億kWh）※2	210	212	414
ガス販売量（万t）	106	111	256
為替レート（円／\$）	146.0	152.8	152.6
全日本通関原油CIF価格（\$/b）※3	73.7	86.7	82.4
原子力設備利用率（%）	—	—	—

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



TEPCO

小売販売電力量／発電電力量の月別推移

26

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2025年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電	灯	118.9	48.5	56.4	54.5	159.4	278.4
電	力	266.1	108.7	109.3	107.7	325.6	591.8
合	計	385.0	157.2	165.7	162.2	485.1	870.1

		2024年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電	灯	121.0	45.3	59.5	55.5	160.3	281.3
電	力	300.6	119.8	124.7	120.0	364.6	665.2
合	計	421.6	165.1	184.3	175.4	524.9	946.5

【参考】前年度比較	
第2四半期	上期
99.5%	99.0%
89.3%	89.0%
92.4%	91.9%

発電電力量※

(単位: 億kWh)

		2025年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水	力	34.1	10.2	10.5	8.8	29.5	63.6
火	力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等		0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
合	計	34.7	10.4	10.8	9.0	30.2	64.9

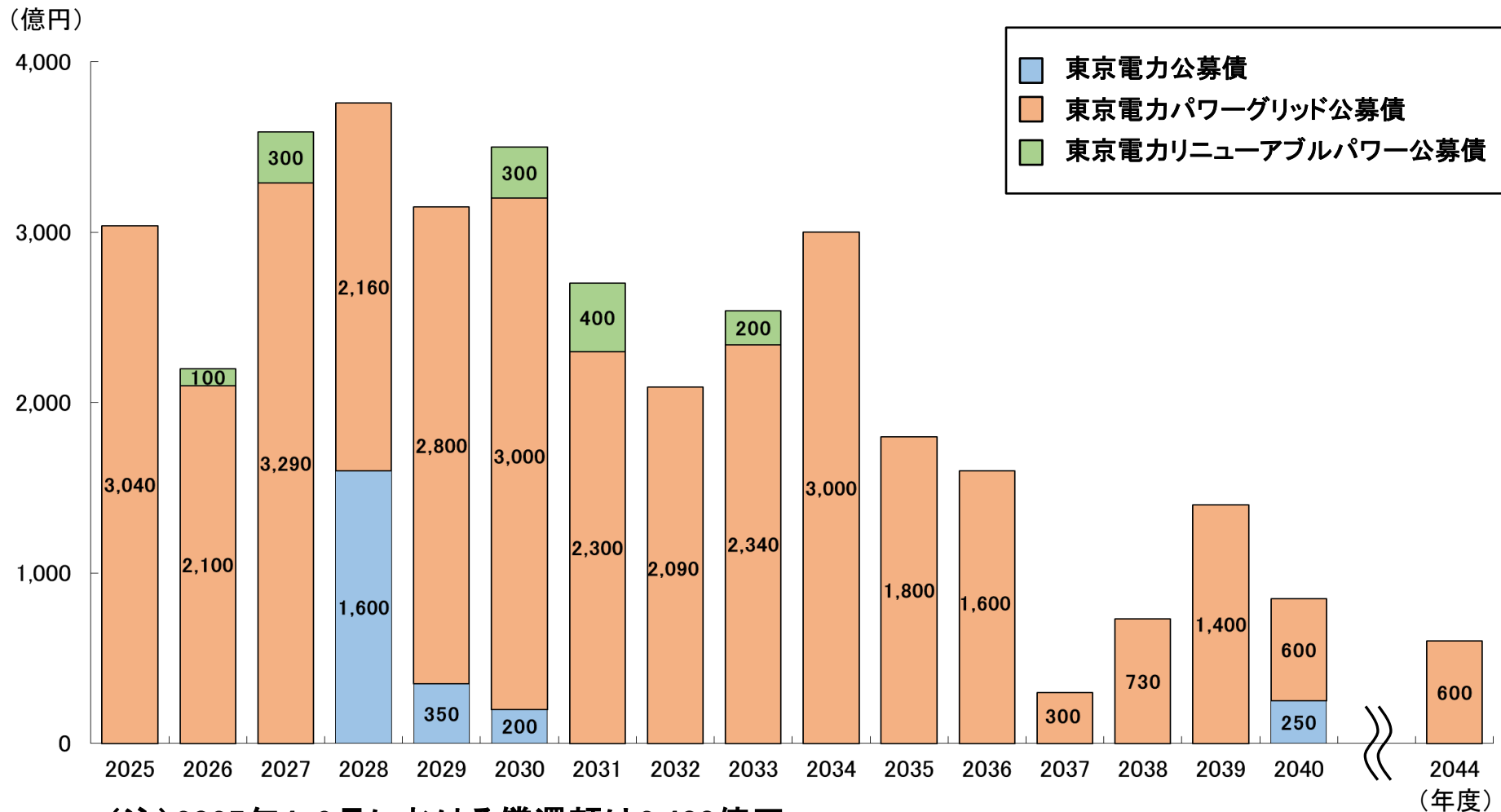
		2024年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水	力	34.0	12.6	9.1	9.7	31.4	65.3
火	力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
合	計	34.5	12.8	9.3	10.0	32.0	66.5

【参考】前年度比較	
第2四半期	上期
94.0%	97.4%
96.8%	98.5%
-	-
110.0%	131.8%
94.2%	97.6%

※発電電力量には、一部連結子会社を含む

TEPCO

償還予定額(2025年9月末時点)



(注) 2025年4-9月における償還額は2,400億円

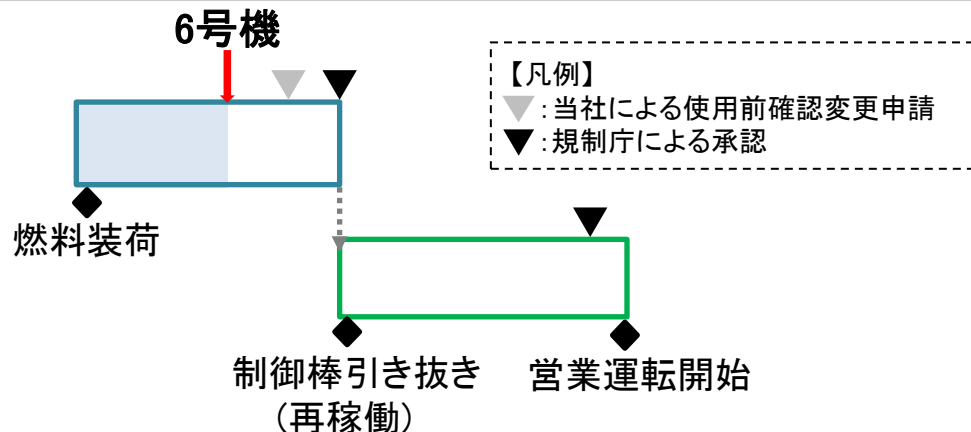
柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 6号機において、燃料装荷後の健全性確認を10月28日までに一通り実施し、原子炉の起動に必要な主要設備の機能が発揮できることを確認
- ✓ 再稼働は地元のご理解があつてのことと考えており、まずは県民の皆さまからご信頼いただけるよう、「発電所の安全性が向上したこと」について、丁寧に説明をしてまいる
- ✓ 今後、申請時期は未定だが、原子炉起動にかかる使用前確認変更申請を行う予定

＜6号機における今後の工程について＞

原子炉起動前までに行う検査

営業運転開始前までに行う検査



(参考) 柏崎刈羽原子力発電所に関連する至近の状況(一部)

- ・2025年6～8月 : 新潟県が「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する公聴会」を開催
- ・2025年8～9月 : 新潟県が「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査」を実施
- ・2025年10月 : 「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査」中間報告
- ・2025年10月 : 当社による「柏崎刈羽原子力発電所1号機・2号機の廃炉方針検討について」の表明
- ・2025年10月 : 「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査」最終報告(予定)
- ・2025年10～11月 : 「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査」補足調査を実施

- ✓ 特定重大事故等対処施設(以下、「特重設」)は、発電所に対する「意図的な航空機衝突等による大規模な損壊」により、広範囲の設備が使用不能となる事態に備え、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓ 特重設は設置期限が定められており、期限までに完成しない場合は運転停止が必要
- ✓ 6号機・7号機の特重設は、原子力規制委員会の審査進展により仕様の方向性が固まりつつあるため、工事完了予定時期を変更し、2025年2月に原子力規制委員会へ届出を行った

【設置期限・工事完了予定時期】

	設置期限	工事完了予定時期※
7号機	2025年10月	2029年8月
6号機	2029年9月	2031年9月

※ 現時点での目途



- ✓地域の皆さまからのご意見・ご疑問を真摯に受け止め、「発電所の安全性」「当社の信頼性」「原子力の必要性」「地域貢献の取組」を重点的に説明する広聴・広報活動を、新潟県全域で継続
- ✓頂戴したご意見は、発電所の安全性向上および運営改善に活用する

対面コミュニケーション活動

東京電力コミュニケーションブース



発電所見学ツアー



広報活動

新聞広告



新潟県域+首都圏 計800万部以上

折込チラシ



サイネージ・交通広告



YouTube



計: 800万以上再生(2025年10月時点)



新潟県内バス停や駅構内
商業施設内へ掲載

- ✓新潟県内での、「地域経済の活性化」や「安全・安心な暮らしのための基盤整備」を進めるために、当社が資金を拠出し、貢献していく
- ✓今後は、新潟県で成長が期待される「防災産業」「GX・DX」などの分野において、「新事業の創出」「雇用促進」「人財育成」に取り組み、地域経済の活性化に貢献していく

新潟県への資金拠出を通じた貢献

地域経済の活性化

①新事業の創出

蓄電池事業などの次世代エネルギー事業を通じた
新潟県のカーボンニュートラルの実現

②雇用促進

防災産業やGX・DX業界の企業進出による
雇用の促進

③人財育成

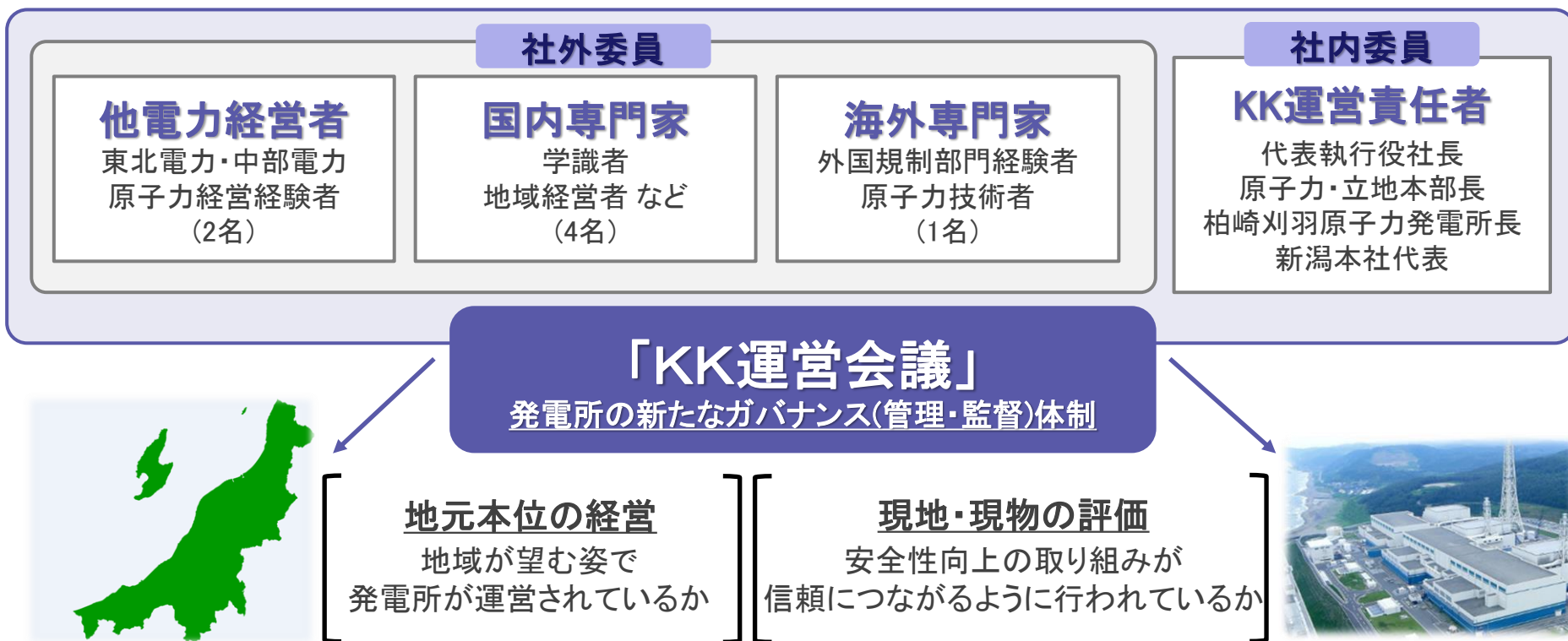
県内の教育機関や他企業と連携した
技術人財やGX・DX人財の育成

東京電力
グループによる
貢献も検討

安全・安心な暮らしのための基盤整備

新潟県内の「安全・安心な暮らしのための基盤整備」の一環として
除排雪体制の強化や屋内退避施設の環境整備に協力

- ✓ 社外の専門家等を「外部の血」として取り入れ、社内役員と一体となって発電所の運営を考える
「柏崎刈羽原子力発電所運営会議(略称:KK運営会議)」を設置
- ✓ 従来は外部からの評価や助言を通じてガバナンスを強化してきたが、KK運営会議では社外の視点や知見をもって議論する体制を構築し、社外委員がKK運営方針の策定プロセスに直接関与し、現場にも入り込むことで、計画策定の段階から社外の視点を反映し、ガバナンスを一層強化する
- ✓ KK運営会議の議長および社外委員は、取締役会に対して直接提言する権限を持ち、取締役会はその提言を最大限尊重することで、社外の視点を経営に反映する仕組みを構築

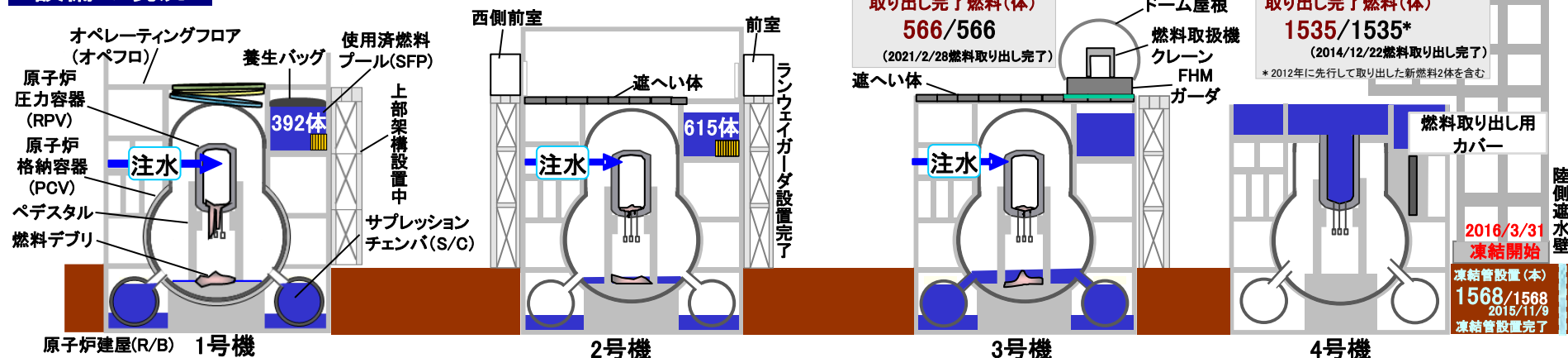


福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

- ✓ 3・4号機の使用済燃料取り出しは完了、1・2号機は準備作業を実施中
- ✓ 2号機の燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は完了、1～3号機は準備作業を実施中

設備の現況



使用済燃料取り出しに向けた作業

- 原子炉建屋大型カバーの設置に向け、構外での鉄骨地組作業と構内での設置作業を実施中。 - 大型カバーの設置完了時期は、2025年度内を予定。 - 燃料取り出し作業は、2028年度までの開始予定に変更なし。	2025年8月20日に燃料取扱設備の受電が完了。 - 現在、各機器の単体動作確認を実施中。 2026年度に燃料取り出し作業を開始予定。	- 炉心溶融した号機で初めての使用済燃料取り出し作業を完了(2021年2月)。 - 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2023年3月)。	- 燃料取り出し完了(2014年12月)。 - 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2024年3月)。
---	---	--	--

燃料デブリ取り出しに向けた作業

2025年度下期から、線量低減のため熱交換器の水抜きを予定。	- ロボットアームは全体点検後の動作試験を進め、動作に問題がないことを確認中。 - ロボットアームによる内部調査やデブリ採取の着手時期は、ロボットアーム搭載カメラの変更後の2026年度を見込んでいる。	- PCV内部の情報収集を目的に、マイクロドローンによる内部調査を計画。 - シールボックス設置やインストール装置の操作、ドローン操作の習熟を進めている。 - 習熟に合わせ、作業手順の見直しや飛行ルートの詳細検討を実施中。	
--	---	---	--

ALPS処理水の放出実績と放出計画

36

- ✓ 2025年10月30日より、2025年度第5回目の海洋放出を開始
(予定期間: 2025年10月30日～11月17日、予定放出量: 約7,800m³、想定トリチウム放出量: 約2.0兆ベクレル)
- ✓ 2025年度放出計画は年間7回、年間放出量約54,600m³、年間トリチウム放出量約15.3兆ベクレル

2025年度の放出実績

累計処理水放出量

31,506m³

2023年8月24日の放出開始からの
累計処理水放出量 117,650m³



累計放出トリチウム総量

約9.6兆ベクレル

2023年8月24日の放出開始からの
累計放出トリチウム総量 約26.8兆ベクレル
年間放出基準 トリチウム総量22兆ベクレル



※2025年9月29日時点

2025年度の放出計画

回数	放出開始時期	処理水の放出量	トリチウム濃度※1	トリチウム総量
1回目	2025年4月予定	約7,800m ³	22万～37万 ベクレル/リットル※2	約2.8兆ベクレル
2回目	2025年6～7月予定	約7,800m ³	22万～38万 ベクレル/リットル※2	約1.9兆ベクレル
3回目	2025年7～8月予定	約7,800m ³	20万～38万 ベクレル/リットル※2	約2.9兆ベクレル
4回目	2025年9月予定	約7,800m ³	20万～22万 ベクレル/リットル※2	約1.6兆ベクレル
5回目	2025年10～11月予定	約7,800m ³	22万～26万 ベクレル/リットル※2	約1.9兆ベクレル
6回目	2025年11～12月予定	約7,800m ³	26万～30万 ベクレル/リットル※2	約2.2兆ベクレル
7回目	2026年3月予定	約7,800m ³	26万～27万 ベクレル/リットル※2	約2.0兆ベクレル

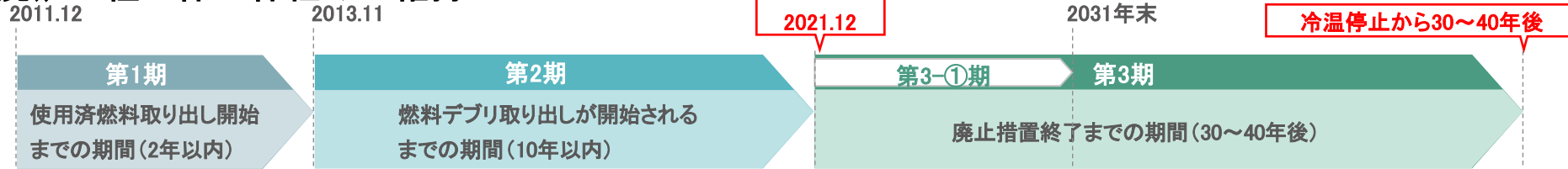
※1 海水で700倍以上に希釈することで1,500ベクレル/リットル未満にします。

※2 タンク群平均、2025年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程と進捗状況

37

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容		時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量※ ¹	150m ³ /日程度に抑制	2020年内	達成 約140m ³ /日(2020年)
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内	達成 約80m ³ /日(2023年度)
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了※ ²	2020年内※ ²	達成
		原子炉建屋滞留水を 2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内	3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃※ ※2025年度内に完了予定に変更	大型カバー設置工事実施中
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度	大型カバー設置工事実施中
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度	燃料取扱設備設置に向けた付帯工事中
燃料デブリ 取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大)		2021年内	達成 (2024年9月より開始)
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃	達成※ ⁴
	ガレキ等の屋外一時保管解消※ ³		2028年度内※ ³	保管管理計画に基づき実施中

※¹ 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月)

※² 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く

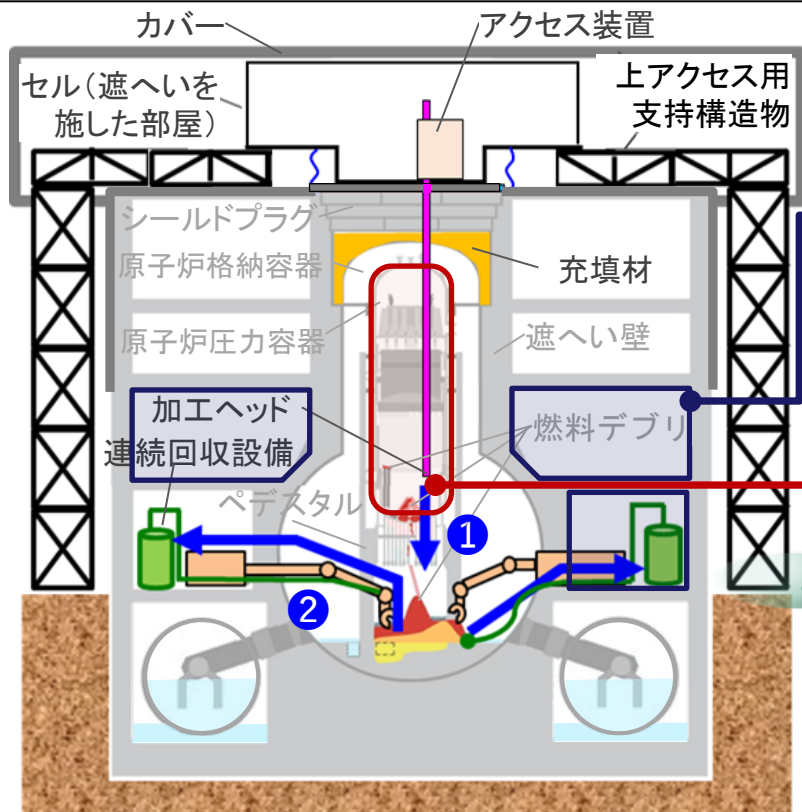
※³ 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く

※⁴ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認

(参考)燃料デブリ取り出しに係る準備作業と費用計上

38

- ✓ 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会で、横/上アクセス連携を前提とした、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備費用等9,030億円を2025年度第1四半期決算で計上



【追加計上額の内容(1～3号機)】・・・ 9,030億円

- **原子炉建屋線量低減費用**
横アクセスに係る作業場所確保及び既設配管を利用した内部調査等に必要な線量低減範囲の拡大
- **原子炉内部等調査費用**
原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部等の調査
- **干渉設備等の撤去費用**
上アクセス用支持構造物等の新規構造物設置等に伴う干渉設備の撤去範囲拡大

【参考】「横/上アクセス連携」による燃料デブリ取り出し工法の概要

➡ 燃料デブリの回収ルート

- ① 原子炉建屋上部から格納容器にアクセスし、圧力容器内の燃料デブリを加工して格納容器底部に降ろす
- ② 横アクセスと連携し、連続回収によって取り出しを進める(横アクセス単独でも連続回収可能)

(参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し

39

✓ 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会で示された準備方針を踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備費用等9,030億円を2025年度第1四半期決算で計上した結果は以下のとおり

 …デブリ取り出し作業の見直し範囲

(干渉設備の撤去範囲・線量低減範囲の拡大及び原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部調査の追加等)

	試験的取り出し (2号機)	段階的な取り出し規模の拡大 (2号機)	取り出し規模の更なる拡大	想定支出
準備作業	● 建屋内環境改善 ● 内部調査	● 建屋内環境改善 ● 訓練・試運転	(1～3号機) ● 建屋内外環境改善 ・PCV水位低下 ・線量低減 ・干渉設備の撤去 ・原子炉内部調査	1兆3,700億円 うち、追加計上 +9,030億円
設備の設置	● 取り出し装置	● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリー時保管設備 ● メンテナンス設備	(3号機) ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリ保管施設 ● メンテナンス設備	1兆 200億円
デブリ取り出し	● 試験的取り出し	● 段階的な取り出し規模拡大	想定困難	600億円

合計 2兆4,500億円

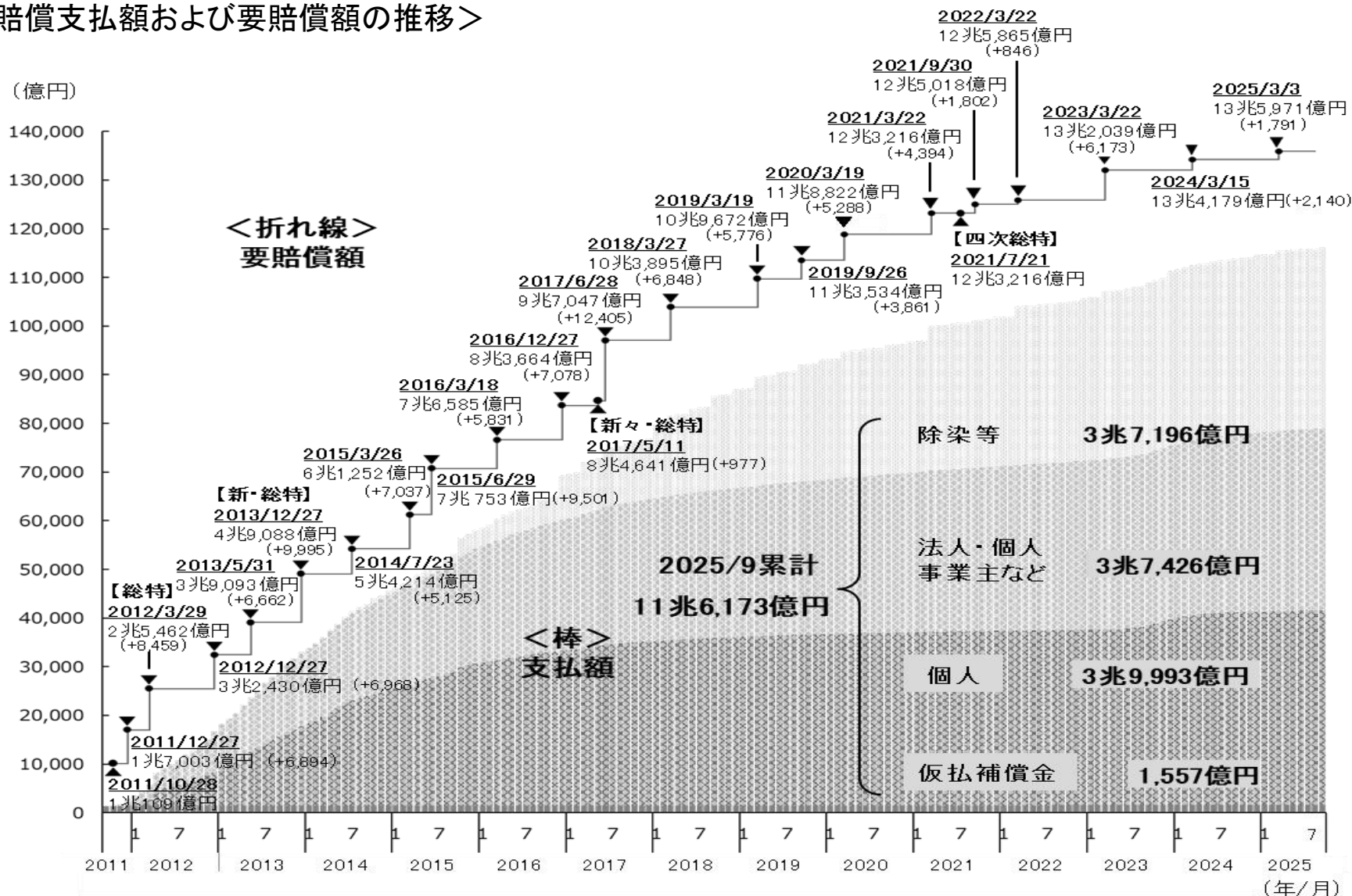
TEPCO

原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移

40

✓ 2025年9月末時点における、賠償支払額は11兆6,173億円

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像

41

- ✓ 2023年12月、政府原子力災害対策本部は、被災者賠償・除染・中間貯蔵に係る交付国債の発行限度額を15.4兆円へ引き上げる方針を決定
- ✓ なお、費用見通しの変更は現行枠組み内であり、費用回収の役割分担に変更はない
- ✓ 2025年3月、国債交付希望額の増加を含む第四次総合特別事業計画の変更申請が認定された

【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額 (23.4兆円)	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
回収方法	【東電】 機構に積立	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計

交付国債を発行し、一時的に国が立て替え
計15.4兆円

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見通しと交付国債の発行限度額の見直しについて」

(経済産業省<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutoujissi.sankousiryoku.pdf>)を加工して作成

(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況

42

年間5,000億円程度の資金捻出状況

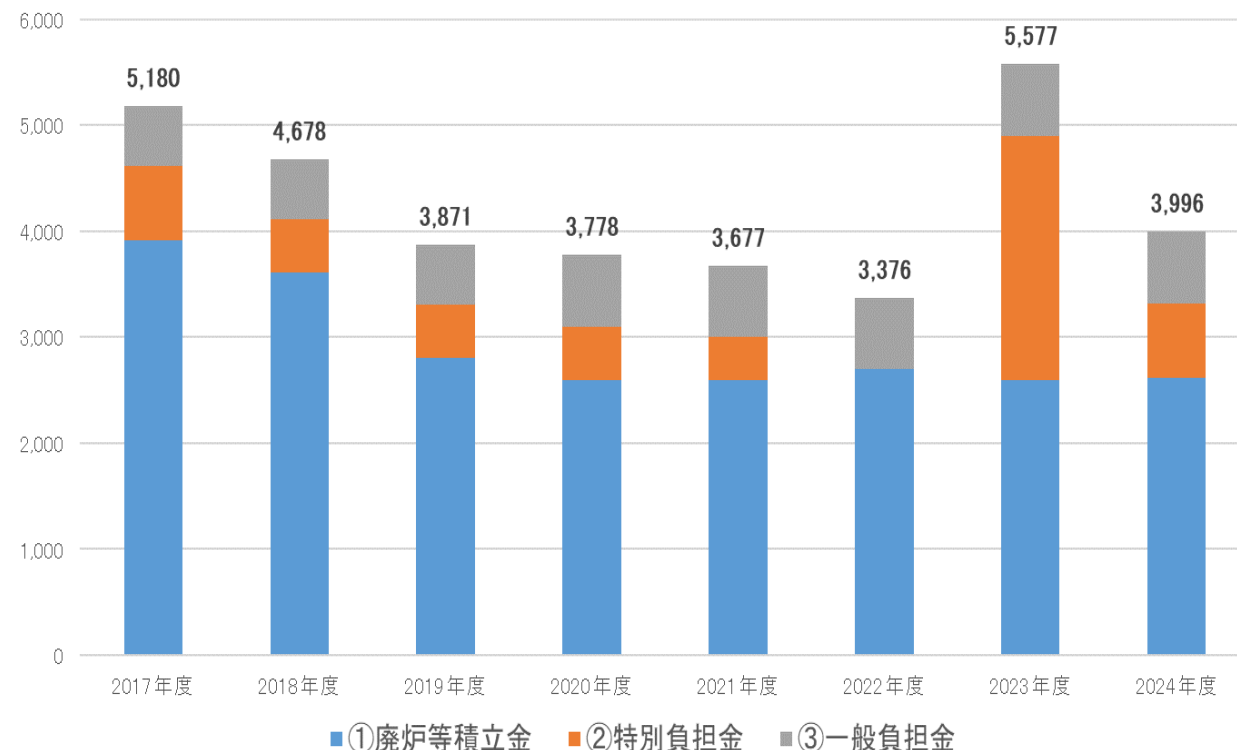
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300	700
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577	3,996

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

(億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

企業価値向上に向けた取り組み

<ホールディングス(HD)>

- 2025年7月24日 東電HDを含む11者が共同で応募した、(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業(日本版コネクト&マネージ2.0)／研究開発項目1 DER等を活用したフレキシビリティ技術開発」に採択され、7月1日より事業を開始
本事業を通じ、分散型エネルギーリソースの最大活用の仕組みを実現することにより、国内の再エネ普及拡大への貢献を目指す
- 2025年8月29日 au リニューアルブルエナジー(株)、KDDI(株)と建設を進めてきたKDDI小山ネットワークセンター内の「小山蓄電所(蓄電池出力1,999kW、蓄電池容量5,608kWh)」について、8月15日より、au リニューアルブルエナジー(株)を蓄電池事業者として、運転および電力市場取引を行う蓄電池事業を開始
- 2025年9月10日 東京都中央卸売市場と「東京都中央卸売市場における再生可能エネルギーマネジメント事業構築に係る連携協定書」を締結
本協定に基づき、各市場施設における太陽光発電設備等の導入や、エネルギーマネジメントシステム等による再エネと蓄電池を組み合わせたピークカット、再エネ余剰電力の蓄電池充電等に関する調査・検討を行う

＜パワーグリッド(PG)＞

- 2025年7月10日 東電設計(株)との共同企業体は、4月7日に(独)国際協力機構(JICA)と「バングラデシュ国電力システムの停電防止能力強化プロジェクト」に関する契約を締結し、7月9日より本格的な活動を開始
- 2025年7月10日 中部電力パワーグリッド(株)、関西電力送配電(株)と共同で、(一社)環境共創イニシアチブ(SII)が公募した「スマートメーターを活用したディマンドリスポンス実証事業」に採択され、事業を開始
本事業を通じて、ディマンドリスポンスの高度化を図るため、次世代スマートメーターのIoTルートを活用した、安価でセキュアに制御可能な分散型エネルギーリソースの監視・制御環境の整備について、3社協働で技術検証を進める
- 2025年7月28日 (株)日立製作所と、データセンター間のワークロードシフトによる電力系統連携型エネルギーマネジメントに関する実証実験を実施し、3エリア以上のワークロードシフトを含むエネルギーマネジメント技術の確立と高速化を実現
今後、実証を通じて確立した技術とノウハウを電力需要に対する調整力に活用するとともに、事業化の検証を進め、ワット・ビット連携などによるカーボンニュートラルの実現と、電力の安定供給、社会コストの低減を目指す
- 2025年8月 8日 東京都、小笠原村と、小笠原村母島における再生可能エネルギー100%電力供給に向けた実証を8月29日より開始

＜エネルギーパートナー(EP)＞

- 2025年8月 6日 住友不動産(株)、住友不動産ハウジング(株)、TEPCOホームテック(株)と、「すみふ×エネカリ」の新商品提供に向けて、戸建住宅への超軽量で薄型な太陽光パネルを用いた実証実験を開始
- 2025年8月28日 エナジープールジャパン(株)、山梨県、(株)やまなしハイドロジェンカンパニー、(株)東光高岳と、山梨県甲府市の米倉山電力貯蔵技術研究サイトに設置された固体高分子形水電解装置を活用し、電力系統の安定化に寄与するため、一次調整力として正式運用を開始
- 2025年9月 4日 「省エネ」「再エネ」「電化」の一層の定着を進め、お客さまとともにカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、ご家庭のお客さま向け会員サイト「くらし TEPCO web」にて、「CO₂排出量見える化サービス」を開始

＜リニューアブルパワー(RP)＞

- 2025年9月24日 保有する中岩ダム(栃木県日光市)および駒橋発電所落合水路橋(山梨県都留市)が、歴史的価値のある土木構造物として、(公社)土木学会より「選奨土木遺産」に認定

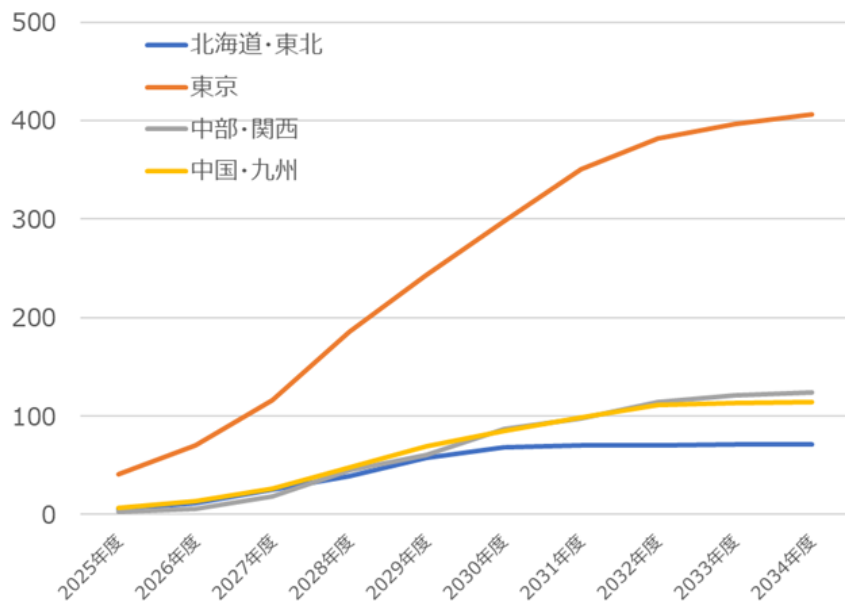
東電PGエリアにおける将来の電力需要想定(再掲)

47

- ✓ 2024年度よりデータセンター・半導体工場の新増設の動きが活発となっており、電力需要に大きく影響する見通し
- ✓ 東電PGエリアでは最大需要電力が今後10年間で段階的に増加し、2034年度に約400万kWの増加、申込契約電力では2037年度頃までに約950万kWの増加が見込まれる
- ✓ また、2034年度の需要電力量は2,883億kWhとなり、2024～2034年度の平均増加率は1.1%となる見込み

①データセンターの新増設影響

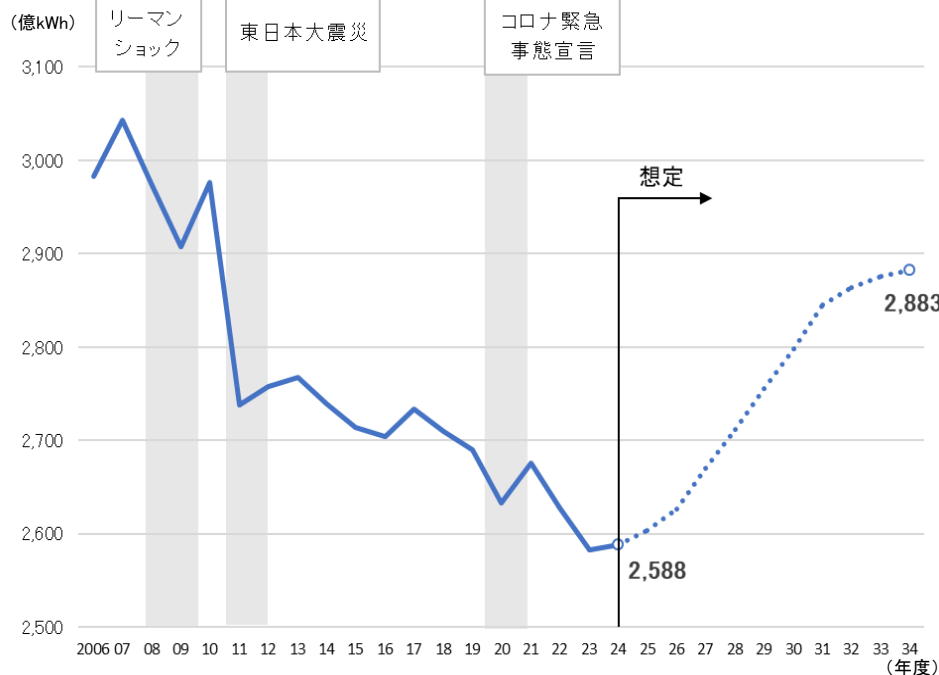
データセンター・半導体工場の新増設に伴う個別計上（エリア別）
最大需要電力[万kW]（データセンター・半導体工場 合計）



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」(電力広域的運営推進機関)より引用

②将来の需要電力量想定

2025年度供給計画における東電PGエリアの需要見通し



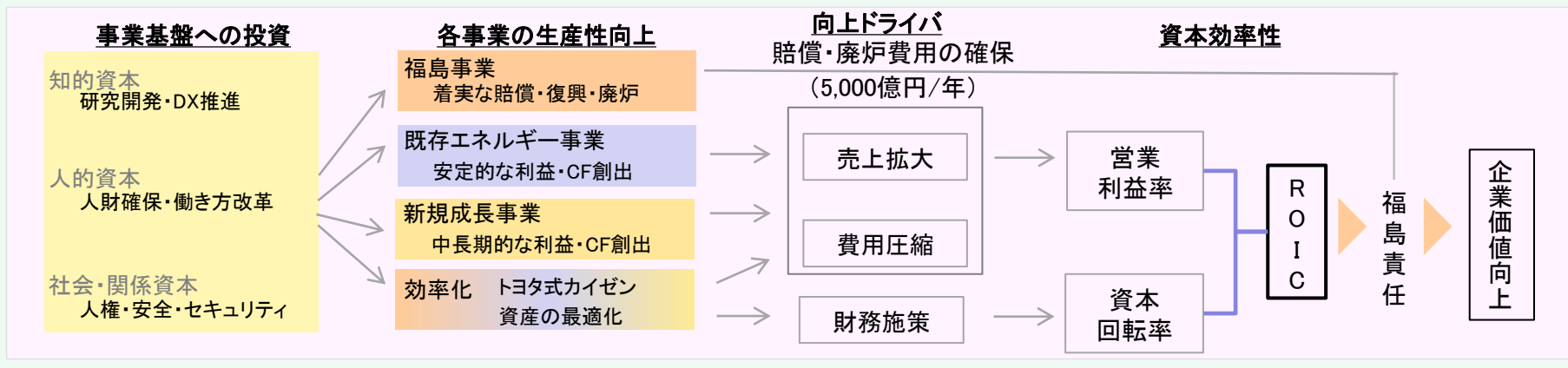
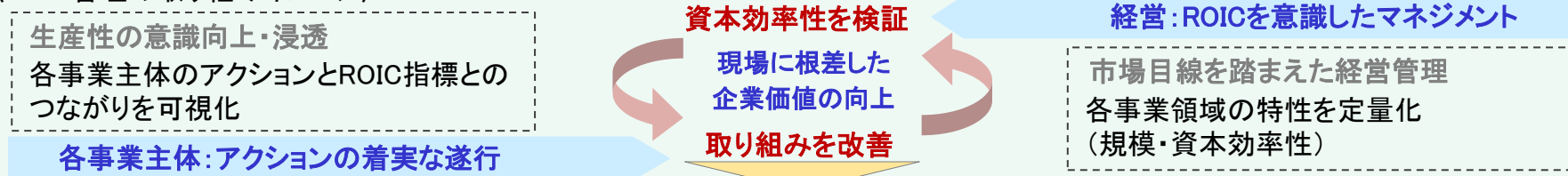
出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(詳細表)(2025年度)」
(電力広域的運営推進機関)をもとに作成

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)

48

- ✓ 当社は、社会からの信頼回復と福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値の最大化と、安定供給等の事業基盤の維持に取り組む
- ✓ そのため、ROIC管理を導入し、本格運用に向けて、各事業領域の特性に応じた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体目標を検討中
- ✓ まとまり次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいりたい

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉



具体的な数値目標は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことなどから引き続き検討中のため、今後、お示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします